2017 年 6 月 2 日

MUFG Focus USA Weekly
経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara |栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

5 月雇用統計～力強い結果では無いが、労働市場の安定的な回復は確認

【要旨】

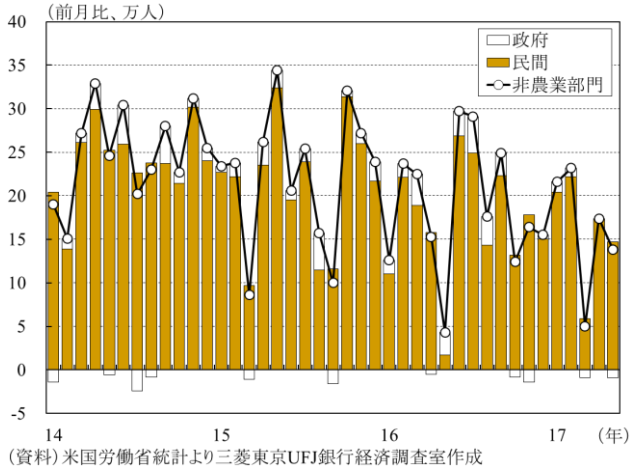
- ✧ 2 日に発表された 5 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+13.8 万人となり市場予想（Bloomberg 集計値:同+18.2 万人）を下回った。4 月分は 3.7 万人下方改訂され同+17.4 万人、3 月分は 2.9 万人下方改訂され同+5.0 万人となり、直近 3 ヵ月平均値は同+12.1 万人となっている。
- ✧ 5 月の失業率は 4.3%と 4 月（4.4%）から低下。前回の景気回復局面における最低水準（4.4%）を下回り、2001 年 5 月以来の低水準となった。失業率が低下したのは、労働参加率が低下した影響が大きく、必ずしも良い内容ではない。5 月の労働参加率は 62.7%と 4 月（62.9%）から低下した。
- ✧ 5 月の雇用統計は、力強い結果では無かったものの、引き続き労働市場が安定的に回復していることは確認されたと言える。少なくとも、広く予想されている次回 6 月 FOMC での追加利上げを、FRB に躊躇させる内容では無かっただろう。実際、雇用統計発表後に講演を行ったフィラデルフィア連銀のハーカー総裁は、5 月の雇用者数増加幅は「良い数字（good number）」であり、「雇用者数増加幅は 2019 年末頃までに月間+10 万人程度に低下するとみられるが、人口増加幅を考慮すれば十分だ」と述べている。
- ✧ なお、失業率は 2001 年以来 16 年ぶりの低水準となったが、労働参加率が過去より低下しているため、労働市場は失業率が示すほどに目立って良好な状況とも言えない。労働参加率の低下は、人口動態（高齢化）だけが背景ではなく、プライムエイジと呼ばれる働き盛りの年齢層（25～54 歳）でも労働参加率は低下している。結果として、25～54 歳の就業者率は、足元で男性が 85.3%と 16 年前に比べて 3.0%ポイント低く、女性が 71.8%と同 1.9%ポイント低い。労働参加率と就業者率の回復は、引き続き米国の労働市場の課題である。

5 月の雇用者数の増加幅は市場予想を下回る

2 日に発表された 5 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+13.8 万人となり市場予想（Bloomberg 集計値:同+18.2 万人）を下回った（第 1 図）。4 月分は 3.7 万人下方改訂され同+17.4 万人、3 月分は 2.9 万人下方改訂され同+5.0 万人となり、直近 3 ヵ月平均値は同+12.1 万人となっている。

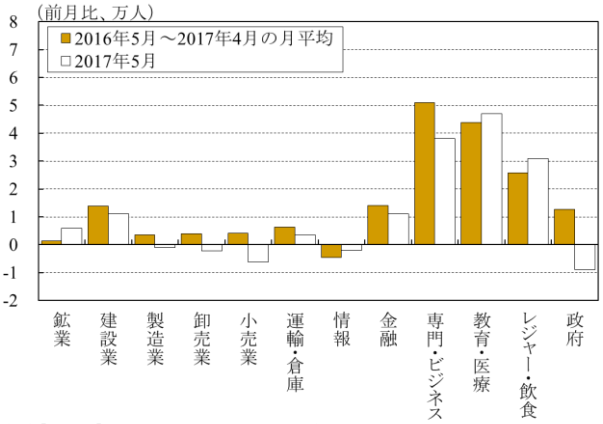
業種別に雇用増減をみると、「教育・医療」（同+4.7 万人）、「専門・ビジネスサービス」（同+3.8 万人）、「レジャー・飲食」（同+3.1 万人）等が堅調に増加した一方、「政府」（同▲0.9 万人）が 2 ヵ月ぶり、「製造業」（同▲0.1 万人）が 7 ヵ月ぶりに減少し、「小売業」（同▲0.6 万人）が 4 ヵ月連続、「情報」（同▲0.2 万人）が 8 ヵ月連続で減少した（第 2 図）。雇用が増加した業種割合を示す雇用 DI（民間）は 54.8 となり、4 月（61.3）から低下。週平均労働時間（民間）は 34.4 時間と前月から不変、労働投入量は前月から+0.1%増加した。

第1図：非農業部門雇用者数の推移



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：業種別にみた雇用者数



（注）「公益」「その他サービス」は表示せず。
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

失業率・広義の失業率ともに低下

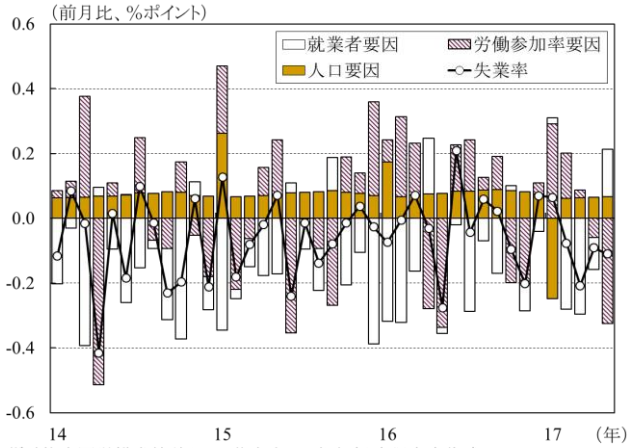
5 月の失業率は 4.3%と 4 月（4.4%）から低下。前回の景気回復局面における最低水準（4.4%）を下回り、2001 年 5 月以来の低水準となった。失業率の変化（4 月→5 月）を要因分解すると、就業者要因が+0.15%、労働参加率要因が▲0.32%、人口要因が+0.07%となっている（第 3 図）[注 1]。失業率が低下したのは、労働参加率が低下した影響が大きく、必ずしも良い内容ではない。5 月の労働参加率は 62.7%と 4 月（62.9%）から低下した（第 4 図）。

各種失業率をみると、通常の U-3 失業率に加えて「求職意欲喪失者」を含めた U-4 失業率は 4.5%へ低下（4 月：4.7%）、U-4 失業率に加えて「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」も含めた U-5 失業率は 5.2%へ低下（4 月：5.3%）、U-5 失業率に加えて「経済的理由によるパートタイム労働者」も含めた U-6 失業率（広義の失業率）は 8.4%へ低下した（4 月：8.6%）[注 2]。

（注 1）5 月の就業可能人口は 25476.7 万人となり前月から 17.9 万人増加、労働力人口は 15978.4 万人となり前月から 42.9 万人減少、就業人口（家計調査ベース）は 15292.3 万人となり前月から 23.3 万人減少。就業者率は、60.0%となり前月（60.2%）から低下。また、平均失業期間は、24.7 週となり前月（24.1 週）から長期化。失業者に占める 27 週以上の長期失業者の割合は、24.0%となり前月（22.6%）から上昇した。

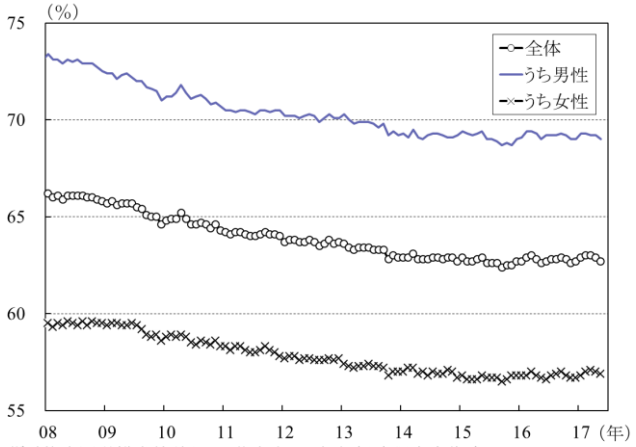
（注 2）「仕事を求めているが過去 4 週間に就職活動を行わず失業者にカウントされていない人」は、147.5 万人となり前月から 5.9 万人減少。「経済的理由によるパートタイム労働者（非農業）」は、515.4 万人となり前月から 4.3 万人減少（「経済的理由によるパートタイム労働者」の就業者に占める比率は、3.5%となり前月から 0.1%ポイント低下）。前者は「求職意欲喪失者（ディスカレッジド・ワーカー）」と「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」に分けられるが、「求職意欲喪失者」は 35.5 万人となり前月から 10.0 万人減少。「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」は 112.1 万人となり前月から 4.1 万人増加。

第3図：失業率変化の要因分解



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：労働参加率（16歳以上）の推移



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

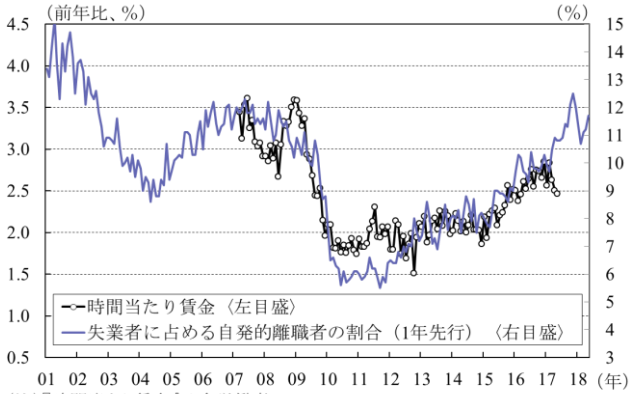
5 月の賃金上昇率は前年比+2.5%となり、4 月と同率

5 月の時間当たり名目賃金（民間・全雇用者ベース）は前月比+0.2%となった。前年比では+2.5%と 4 月と同率（第 5 図）。賃金上昇率（前月比）を業種別にみると、5 月は「専門・ビジネスサービス」（前月比▲0.2%）が下落した一方、「運輸・倉庫」（同+0.7%）、「鉱業」（同+0.5%）、「建設業」（同+0.5%）、「情報」（同+0.5%）、「レジャー・飲食」（同+0.5%）等の増加幅が大きかった。また、賃金上昇率（前年比）を業種別にみると、「情報」（前年比+4.3%）、「レジャー・飲食」（同+4.2%）等の増加幅が大きかった（第 6 図）。

賃金上昇率（前年比）はこのところ伸び悩んでいるが、賃金上昇率の先行指標と考えられる「失業者に占める自発的離職者の割合」等から判断すると、基調は引き続き緩やかな加速傾向とみておいて良いだろう[注 3]。

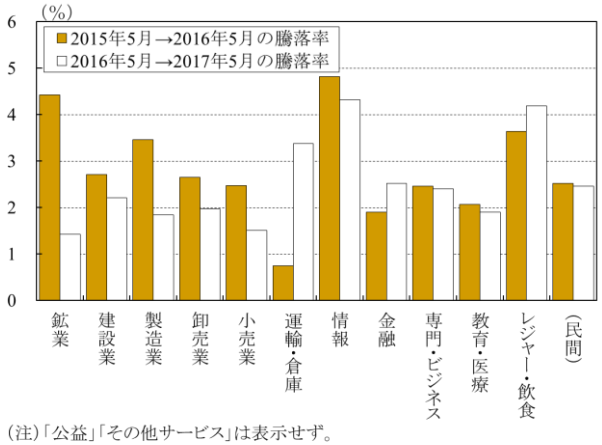
（注 3）5 月の「失業者に占める自発的離職者の割合」は 11.7%となり、4 月（11.2%）から上昇。

第5図：「時間当たり賃金」と
「失業者に占める自発的離職者の割合」



（注）『時間当たり賃金』は全労働者ベース。
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：業種別にみた時間当たり賃金



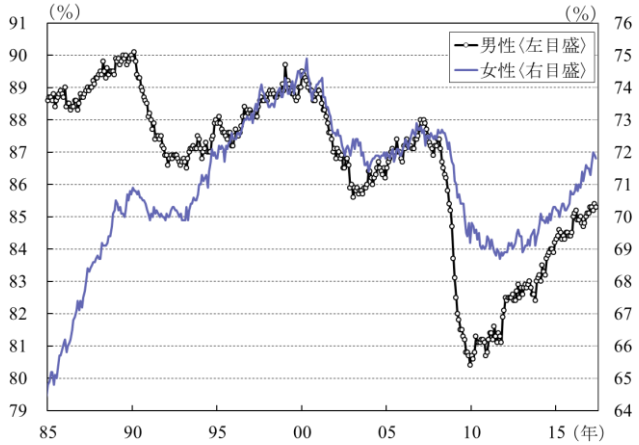
（注）「公益」「その他サービス」は表示せず。
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用統計は力強い結果では無かったものの、労働市場の安定的な回復を確認する内容

このように 5 月の雇用統計は、力強い結果では無かったものの、引き続き労働市場が安定的に回復していることは確認されたと言える。少なくとも、広く予想されている次回 6 月 FOMC での追加利上げを、FRB に躊躇させる内容では無かっただろう。実際、雇用統計発表後に講演を行ったフィラデルフィア連銀のハーカー総裁は、5 月の雇用者数増加幅（前月比+13.8 万人）は「良い数字（good number）」であり、「雇用者数増加幅は 2019 年末頃までに月間+10 万人程度に低下するとみられるが、人口増加幅を考慮すれば十分だ」と述べている。

なお、失業率は 2001 年以来 16 年ぶりの低水準となったが、労働参加率が過去より低下しているため、労働市場は失業率が示すほどに目立って良好な状況とも言えない。労働参加率の低下は、人口動態（高齢化）だけが背景ではなく、プライムエイジと呼ばれる働き盛りの年齢層（25～54 歳）でも労働参加率は低下している。結果として、25～54 歳の就業者率は、足元で男性が 85.3%と 16 年前に比べて 3.0%ポイント低く、女性が 71.8%と同 1.9%ポイント低い（第 7 図）。労働参加率と就業者率の回復は、引き続き米国の労働市場の課題である。

第7図：就業者率（25～54歳）の推移



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

様々な要因によって低下してきた労働参加率の回復が課題

25～54 歳の労働参加率低下には、循環要因と構造要因の両方が影響している。構造要因は男性への影響が大きく、例えば、オバマ前政権時の大統領経済財政諮問委員会は、その背景を第 1 表の様に整理していた（詳細は 2016 年 8 月 9 日付 Weekly をご参照）。最大の要因は、「技術進歩・グローバル化による低スキル・中スキルの労働需要の減少」とされている。

また、「公的扶助の拡大」が幾分か影響した可能性も指摘されている。この点は、トランプ政権が 5 月 23 日に発表した予算教書で「低所得層向け政府プログラムの見直し」を盛り込んだ背景の一つと捉えることもできる。

格差対策としての「公的扶助拡大」の結果、労働参加率が“若干”低下することは、避けられない副作用であり、格差が拡大しているなか、予算教書が示すような大幅な関連予算削減は妥当ではないと思われる一方、各種政府プログラムに改善の余地が無いかどうかを一度見直すことは、試みる価値はあるのかもしれない。

第1表：「25～54歳の男性の労働参加率低下」をもたらしてきた可能性がある要因

可能性がある要因（仮説）			実態	25～54歳の男性の労働参加率低下への影響度合い	
供給要因（労働者が望んで労働市場から退出）	労働所得以外の所得の存在（増加）	配偶者（家族）の所得増加	・非労働力人口の25～54歳の男性のうち、働いている配偶者を持つ割合は25%未満。且つ当該割合は過去50年に亘って低下傾向 ・配偶者以外で働いている家族を持つ割合も同様に低下	×	供給側要因での説明は困難（実際、非労働力人口で25～54歳の男性の貧困率は1968年の28%から2014年には36%へ上昇）
		公的扶助の拡大	・現在の最大の公的扶助である社会保障障害保険（SSDI）は、非労働力人口の25～54歳の男性の24%が受給（25～54歳の男性全体でみると3%が受給） ・次ぐ公的扶助である低所得層向け補助金（SSI）は、非労働力人口の25～54歳の男性の15%が受給 ・SSDIの受給者は1967年から2014年にかけて1%→3%へ上昇しているが、7.5%ポイントの労働参加率低下までは説明できず。0.3～0.5%ポイントの低下を説明する程度。因果関係も不透明 ・その他の貧困家庭向け補助金（TANF）やフードスタンプ（SNAP）の受給割合は減少傾向	△	
	時間の使い方の変化（専業主夫の増加）		・25～54歳の男性で、労働力人口と非労働力人口の時間の使い方を比較すると、家事や育児に充てる時間に大きな差は無し	×	
需要要因（企業側都合による労働需要減）	技術進歩・グローバル化による低スキル・中スキルの労働需要の減少		・男性は女性に比べて教育水準が相対的に低下してきたため、当該要因からの影響を受け易い傾向。最終学歴が低い層ほど労働参加率の低下幅が大きい ・「実質賃金低下」や「求められるスキルとのミスマッチ」で労働意欲を喪失	◎	影響大
制度要因	就労化政策の不足		・米国の柔軟な労働市場は、労働参加率を高める要因として機能 ・一方で就労化政策が不足（GDPに占める就職支援や職業訓練等の積極的労働市場政策への支出割合はOECD平均を大きく下回る）	○	一定の影響
	労働者側の柔軟性を高める（働き易くする）政策の不足		・育児への補助金が不十分 ・配偶者所得に対する税のくさびが上昇 ・有給休暇の付与を企業に義務付けていない	○	
その他要因	収監人数の増加		・10万人当たりの収監人数は1990年の564人から2014年に890人へ増加。他国比高水準 ・収監人数の増加は、就業可能人口（分母）の減少を通じて収監期間中の労働参加率を直接的に押し上げる一方、収監歴のある人々は労働市場から退出する割合が大きく、労働参加率を間接的に大きく押し下げ ・犯罪歴のある25～54歳の男性の割合は2008年で6.4～7.2%との推計も（正確なデータは存在せず）	○	一定の影響
	景気循環が与える影響の非対称性が拡大		・労働参加率に対して景気循環が与える影響が拡大傾向 ・特に景気後退時に低下した労働参加率が回復時に上昇しづらいという非対称性がみられる	○	

（注）影響度合いの記号を度合いが大きい方から並べると、『◎』、『○』、『△』、『×』の順番。
（資料）大統領経済諮問委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

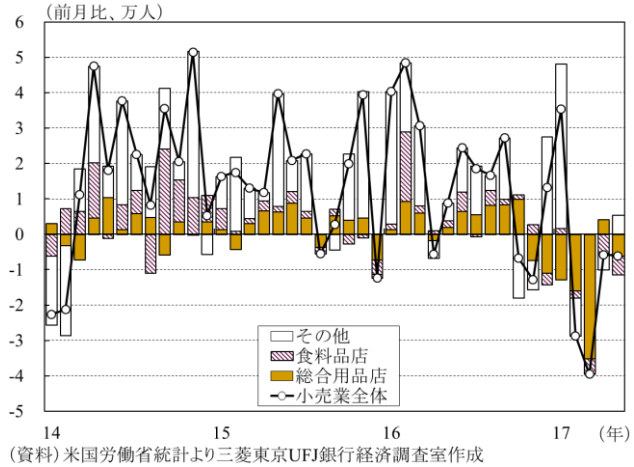
減少が続く小売業の雇用者数には、引き続き注意が必要

最後に、注目される業種の雇用増減を、細かく確認しておきたい。まず、小売業の雇用者数は、過去分が大きく下方改訂され、4 ヵ月連続の減少となった。内訳をみると、雇用者数減少の主因となっている「総合用品店」（百貨店等を含む）が 5 月も前月比▲0.6 万人と低迷したことに加えて、「食料品店」も同▲0.5 万人と 4 ヵ月連続で減少している（第 8 図、第 2 表）。今後、（オンライン販売の一段の増加等を背景とした）小売実店舗の閉鎖が短期間に集中した場合には、小売業の雇用者数が大幅に減少する可能性もあり、引き続き注視が必要である。

また、情報業も 8 ヵ月連続で雇用者が減少しており全体と比べ弱さが目立っている。内訳をみると、「通信」や「映画・録音」を中心に雇用者数が減少している（第 3 表）。雇用者数回復のタイミングは不透明だが、「情報」の雇用者数は 2016 年末時点で 276 万人と、非農業部門全体（1 億 4,533 万人）の 1.9%に止まっており、全体への影響は限られそうだ。

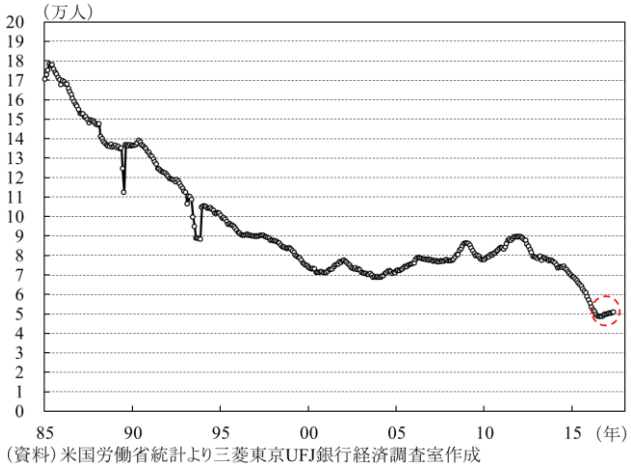
鉱業の雇用者数は、2014 年 10 月から 2 年程度に亘って減少したが、足元では 7 ヵ月連続で増加している。内訳をみると、大きく減少していた「鉱業支援活動」が回復し、足元の増加を牽引している（第 4 表）。なお、トランプ大統領は 6 月 2 日、気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」からの離脱を表明したが、その恩恵が期待される「石炭採掘業」の雇用者数を確認しておくと、直近 5 月は 5.1 万人（前月比+0.0 万人）。2016 年 9 月（4.9 万人）を底として、幾分回復している状況にある（第 9 図）。

第8図：小売業の雇用者数の推移



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：石炭採掘業の雇用者数の推移



（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：小売業の雇用者数

	雇用者数（各年12月時点、前年比、万人）						雇用者数（前月比、万人）					小売業雇用者数に占める割合（2011年末、%）	小売業雇用者数に占める割合（2016年末、%）
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月		
小売業全体	28.4	14.5	37.4	21.4	18.6	20.3	3.5	-2.9	-4.0	-0.6	-0.6	100.0	100.0
自動車・部品販売店	5.7	4.3	6.7	6.9	6.8	4.1	0.5	0.5	-0.2	0.3	0.1	11.5	12.5
家具類販売店	-0.2	0.4	1.0	1.0	0.0	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	-0.1	3.0	3.0
家電店	-1.1	-1.7	0.6	0.4	1.4	-1.3	0.9	-0.7	0.3	-0.1	-0.2	3.6	3.3
建材・園芸用品店	2.6	3.0	4.2	0.4	2.0	3.3	0.2	-0.3	0.4	-0.5	0.2	7.8	8.0
食料品店	2.5	5.9	7.8	7.9	1.0	3.7	0.2	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5	19.2	19.5
医療・パーソナルケア	1.0	2.0	1.9	0.5	0.5	3.0	0.1	-0.3	-0.2	-0.3	0.2	6.7	6.6
ガソリンスタンド	1.6	1.5	2.2	1.5	2.6	1.9	0.1	0.2	0.1	-0.2	0.1	5.7	5.8
衣服品店	5.2	3.4	-1.4	-4.2	-1.7	0.1	2.2	-0.5	-0.8	0.0	0.0	9.3	8.5
スポーツ用品・趣味関連	-2.5	1.3	5.1	1.5	-1.5	-0.8	-0.4	-0.6	-0.2	0.1	0.1	3.9	3.9
総合用品店	10.2	-8.9	6.2	2.1	3.0	3.7	-1.3	-1.6	-3.5	0.4	-0.6	21.0	20.0
その他	1.7	2.3	0.0	1.9	2.0	-0.9	0.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	5.3	5.3
無店舗小売	1.7	1.1	3.1	1.7	2.6	2.0	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	3.0	3.4

（注）網掛け部分は、雇用者数が減少した年または月。
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：情報業の雇用者数

	雇用者数（各年12月時点、前年比、万人）			雇用者数（前月比、万人）								情報業雇用者数に占める割合（2011年末、%）	情報業雇用者数に占める割合（2016年末、%）
	2014年	2015年	2016年	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月		
情報業全体	1.0	2.5	0.0	-0.6	-1.2	-0.6	-0.8	-0.6	-0.8	-1.5	-0.2	100.0	100.0
出版	-0.3	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	27.8	26.4
映画・録音	0.8	1.7	0.9	0.6	-0.6	-1.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.2	-0.3	13.6	15.1
放送	-0.1	-0.7	-0.9	0.0	-0.3	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.4	-0.2	10.6	9.6
通信	-3.4	-1.4	-2.1	-1.1	-0.1	0.1	-1.0	-0.1	-0.6	-1.2	-0.1	32.3	28.5
データ処理等	1.2	1.2	0.2	0.1	-0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.3	10.9
その他	2.8	1.7	1.6	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	6.3	9.6

（注）網掛け部分は、雇用者数が減少した年または月。
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：鉱業の雇用者数

	雇用者数（各年12月時点、前年比、万人）			雇用者数（前月比、万人）								鉱業雇用者数に占める割合（2011年末、%）	鉱業雇用者数に占める割合（2016年末、%）
	2014年	2015年	2016年	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月		
鉱業全体	2.9	-15.1	-7.5	-0.2	0.7	0.2	0.5	1.2	0.6	0.9	0.6	100.0	100.0
伐採	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	6.0	7.6
原油・ガス抽出	0.7	-1.3	-1.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	21.7	26.5
石炭採掘	-0.7	-1.3	-0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	7.4
金属鉱石採掘	0.1	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.9
非金属鉱物採掘・採石	0.6	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	10.9	14.0
鉱業支援活動	2.3	-12.1	-5.8	-0.2	0.3	0.2	0.5	0.8	0.8	0.6	0.8	45.4	38.5

（注）網掛け部分は、雇用者数が減少した年または月。
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（2017 年 6 月 2 日　栗原 浩史　hikurihara@us.mufg.jp）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.